

株主資本等変動計算書

自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月31日

(単位 : 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
			その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益 剰余金			
前 期 末 残 高	200,000	50,000	5,360,280	5,410,280	5,610,280	5,610,280
当 期 変 動 額	剰余金の配当		0	0	0	0
	当期純利益		837,303	837,303	837,303	837,303
	当期変動額合計		837,303	837,303	837,303	837,303
当 期 末 残 高	200,000	50,000	6,197,583	6,247,583	6,447,583	6,447,583

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア. その他有価証券

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。
- ・見積物件支出金 個別法による原価法を採用しております。
- ・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

イ. 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去3年間の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ウ. 完成工事補償引当金

工事引渡後の将来の瑕疵に対する費用に備えるため、個別に瑕疵が見込まれる場合は、見積額を計上し、個別案件がない場合は、過去1年間の引渡し済売上高に対し、過去3年間の補償工事実績率による算定額を計上しております。但し、補償工事実績率は、1/1000を下限としております。

エ. 工事損失引当金

工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合、その超過すると見込まれる額（工事損失）が5百万円を超える案件については、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を工事損失引当金として計上しております。

オ. 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、3年以上勤務した直接雇用者の期末自己都合要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

ア. 完成工事高の計上基準

工事収益・工事原価並びに工事進捗度合を合理的に見積もることが可能な案件で、請負金額が100百万円以上かつ期末時点での工事進捗率が20%以上の工事について、工事進行基準を採用しております。その他の工事については工事完成基準を採用しております。

イ. 消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

(5) 会計方針の変更

変更はありません。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度の 株式数(千株)
普通株式	4	-	-	4

自己株式及び新株予約権について、記載事項はありません。

(2) 配当金に関する事項

記載事項はありません。